



武田正樹 議員

政権交代後、農業施策方針に変更はないか

問

今後の農業関係予算について尋ねる。

(1) 生産調整推進対策事業費補助金や生産調整推進対策事業集団化補助金【】などに多数予算を計上しているが、今後の方針はどうか。



米の余剰生産の抑制対策事業。作付面積の削減を達成するため、生産者（または地区等の団体）が生産量を自主的に決定するために、補助金が交付される。なお、前述事業予算は合計4千万円。

(2) 総合計画に農水産業振興策として、農業生産基盤の充実、担い手と人材育成、農産物の生産性向上、環境保全型農業の促進、農産物など直売施設の整備検討、地産地消の促進、内水面養殖漁業の振興がある。

国の方針が変わっても、こ

の施策に変更はないか。

(3) 大豆の作付けや小麦の収穫も終わり、生産調整に対する助成金を前提に生産者は取り組んでいるが、その辺はどうなるのか。

(4) (パイプラインなどの)農業生産基盤の老朽化、機能低下が目につくようになった。

排水は大雨が降っても流れているが、海拔ゼロメートル地帯という土地条件、集中豪雨等の災害も懸念され(施設を)更新しなければならないことは事実である。今後も従来通り予算計上するか。

予算は21年度並みに編成したい

答 開発部長

(1) 補助制度から個別保障に切り替える
と、民主党のマニフェストにある。

今後、この施策を注視していく必要がある。市の対応は白紙の状態である。

(2) 今後変わるものではない。

これを推進していく。

答 市長
(3) 来年具体的にどう進むかは不確定な状況だと思う。

市としては財政が厳しい状況だが、農業関係予算は基本的に21年度並みに編成していきたい。

(4) 基本的には(十分取り組んでいきたいという)開発部長が答弁した通りだが、

▲ 県内のトップを切った
あいちの新米初出荷式(8月12日)



こういった事業は県と一緒に
行っている。

県事業は予算が割愛されてきており、すべての事業が前年度並みにできるかは
確約できないので理解してほしい。